

はじめに

成田市教育委員会
教育長 関川 義雄

これまで培ってきた教育実践をもとに、これから生きる子どもたちが、未来社会を切り開くための資質・能力を一層確実に育成すること。現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高めて、確かな学力を育成すること。道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること、等の、基本的な考え方に基づく、次期学習指導要領が、本年3月に公示されました。それは、これまでの教育から全く新しい教育への転換を求めたわけではなく、これまでの教育の蓄積の上に、さらに教育の質の向上を目指す、というところが、重要なポイントになっています。本市では、これまで先駆的な実践を続けてきた小学校英語教育や、小中一貫教育を通して、多くの成果を得てまいりました。これらは、次期学習指導要領の完全実施に向けて、まさに蓄積された教育財産と言えるものですが、子どもたちを取り巻く社会環境は、様々で、これまで以上に一人一人の実情に配慮した教育の実践が求められております。また、昨年11月に実施した市内教職員の勤務実態調査からは、勤務日における時間外勤務の平均が、小学校、中学校とも、およそ3時間というデータがあり、学期末や年度末には、さらに厳しい状況であることが推測され、教員の多忙化を改善する有効な手段をなかなか見いだせない状況があります。こうした中、本市では、デジタル教科書を導入し、教育の質の改善を図るとともに、本年度から校務支援システムも導入し、教員の事務処理負担を軽減する方策を実施してまいります。併せて、大幅な世代交代期を迎え、増えてきた若年教員の指導力向上に寄与するため、指導主事がマンツーマンで指導を行う、教育実践研修を取り入れるなど、教育の質の向上を目指す取り組みを積極的に行ってまいります。

また、本市では、本年度から、これまで教育委員会生涯学習部に所属していた、生涯スポーツ課と生涯学習課文化振興部門を、市長部局へ移し、生涯学習部と教育総務部を統合して、新たに教育部を新設いたしました。これにより、図書館も、公民館も教育部の所属となり、一体感は増しましたが、これまで以上に市長部局や関係各課との連携が必要となってまいりました。

こうしたことから、本市教育委員会では、昨年度、策定した「輝くみらいNARITA教育プラン」に基づき、関係各課とも緊密に連携しつつ、様々な施策を効果的に、且つ、確実に実施し、これから生きる、子どもの多様な個性や能力を見出し、伸ばし、育てることによって、新たな未来を拓く力を育むと同時に、より多くの市民の皆様が、楽しく集い、学び、触れ合える場を提供してまいります。